

都 民 の く ら し む き

平成14年 東京都生計分析調査報告(速報)

平成 1 5 年 5 月



東 京 都

生計分析調査の概要

1 調査の目的

都内の世帯(農業・林業・漁業、単身者等の世帯を除く。)を対象として生計収支の調査を行い、都行政における各種施策を立案、実施するための基礎資料を得ることを目的として、昭和47年7月から実施している。なお、調査結果は月報及び年報で公表している。

2 調査世帯の選定

生計分析調査は、標本調査であり、調査世帯の抽出には層化3段抽出法を用いた。

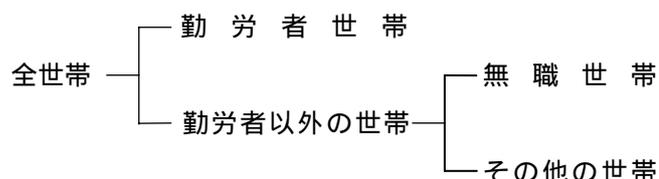
3 調査世帯数

都単独調査分468世帯に、総務省家計調査分516世帯を含めた984世帯である。

平成14年における全世帯の有効調査世帯数は963世帯であった。内訳は勤労者世帯が502世帯、勤労者以外の世帯が461世帯(うち無職世帯221世帯)となっている。

4 調査の方法

調査世帯は、6か月間継続して「家計簿」を記入する。その際、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯のうち無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯は支出のみを記入する。



勤労者世帯.....世帯主が会社、官公庁、工場、商店などに勤めている世帯

勤労者以外の世帯.....勤労者世帯を除く世帯で、無職世帯とその他の世帯からなる。

その他の世帯とは、世帯主が個人・法人経営者、自由業者等の世帯

利用上の注意

1 統計数値

- (1) この報告書に掲載している収入、支出等の金額は、1世帯当たり年平均1か月の金額である。
- (2) 四捨五入のため、内訳の合計は、必ずしも総数と一致しない。
- (3) 標本調査(984世帯)であるため、調査世帯数の少ない集計区分の数値や購入頻度が低い品目の支出は、大きく変動することがあり、利用に当たっては注意する必要がある。

2 記号の用法

「 - 」	皆無又は該当数値なし。
「 ... 」	不詳又は計算不能
「 0.0 」	0.05 未満

目 次

10年間の都民のくらしむき	2
〔勤労者世帯〕	
平成5年～平成14年の収入・支出の動向	
〔全世帯〕	
平成14年の支出費目の動き（平成5年との比較）	
平成14年の食料支出の変化（平成5年との比較）	
食料で支出増となった品目の動き	
平成14年の都民のくらしむき	5
1 全世帯	5
支出の動向	
費目別消費の動き	
2 勤労者世帯	7
収入の動向	
実収入	
可処分所得	
支出の動向	
消費支出	
平均消費性向	
3 無職世帯	10
収入の動向	
支出の動向	
〔統計表〕	
第1表 主要指標 - 全世帯 -	12
第2表 主要指標 - 勤労者世帯 -	14
第3表 1世帯当たり年平均1か月間の用途別支出 - 全世帯 -	18
第4表 1世帯当たり年平均1か月間の収入と用途別支出 - 勤労者世帯 -	19
第5表 1世帯当たり年平均1か月間の収入と用途別支出 - 無職世帯 -	21
第6表 1世帯当たり年平均1か月間の品目別支出 - 全世帯 -	23
<付表> 食料品目別支出（平成5年～14年）1世帯当たり 年平均1か月間 - 全世帯（都平均） -	28

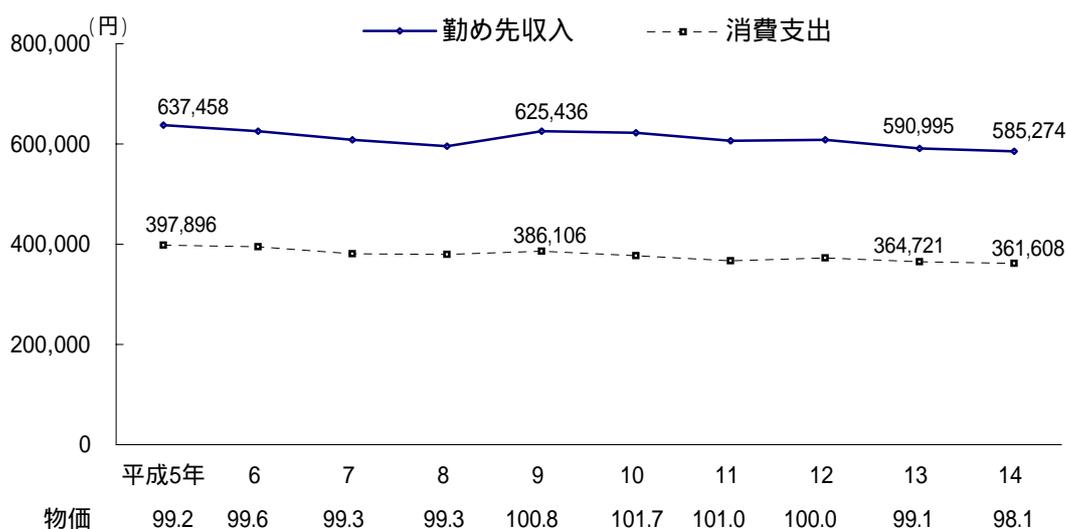
10年間の都民のくらしむき

〔勤労者世帯〕平成5年～平成14年の収入・支出の動向

勤労者世帯の収入は8.2%の減、消費支出は9.1%の減

全世帯では収入の集計がないので、勤労者世帯の家計収支で都民のくらしむきをみると、平成5年から平成14年の間に、収入(ボーナス含む)は52,184円(8.2%)減少し、消費支出は36,288円(9.1%)減少した。(図1)

図1 平成5年～14年の収入・支出の動き、1世帯当たり年平均1か月間(勤労者世帯)



(注) 物価は東京都区部消費者物価(持ち家の帰属家賃除く総合)である。

〔全世帯〕平成14年の支出費目の動き(平成5年との比較)

交通・通信、住居などがプラス、その他の消費支出や被服及び履物などはマイナスに

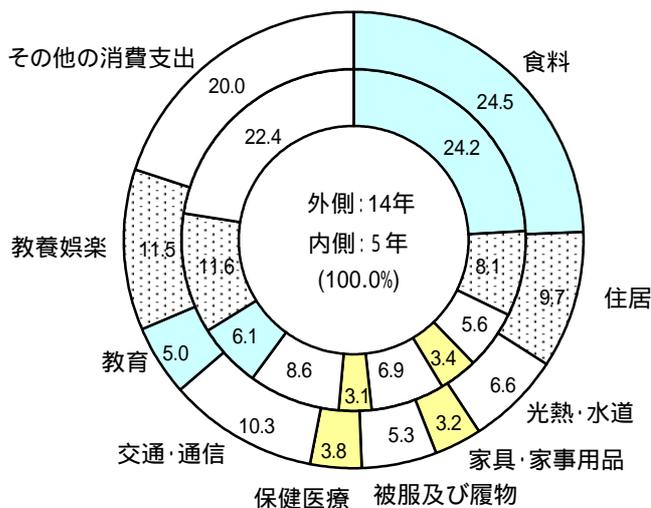
全世帯での消費支出は平成14年に330,451円となり、5年に比べ49,663円(13.1%)減少した。これを10大費目の構成比で比較してみると、費目間の動きがわかる。(図2)

構成比が伸びたものは、交通・通信 (1.7ポイントプラス)
 住居 (1.6同)
 光熱・水道 (1.1同)
 逆に縮小したものは、その他の消費支出 (2.4ポイントマイナス)
 被服及び履物 (1.6同)
 教育 (1.1同) などとなった。

交通・通信では通信が、住居では設備修繕・維持(リフォーム)が伸びている。光熱・水道のほか保健医療も割合が広がっている。

その他の消費支出(諸雑費・こづかい・交際費など)が2.4ポイント、被服及び履物が1.6ポイント縮小し、全般的には支出の切り詰めが感じられるが、消費者物価の下落も影響していると考えられる。(図2 付表)

図2 平成14年と平成5年の支出費目構成比の比較(全世帯)



<図2付表>東京都区部消費者物価10大費目指数(年平均) 平成12年=100.0

年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
平成14年	98.9	98.7	97.8	92.3	96.5	99.4	98.6	102.0	95.1
平成5年	100.8	98.4	96.0	115.3	100.6	87.9	99.8	87.4	101.6

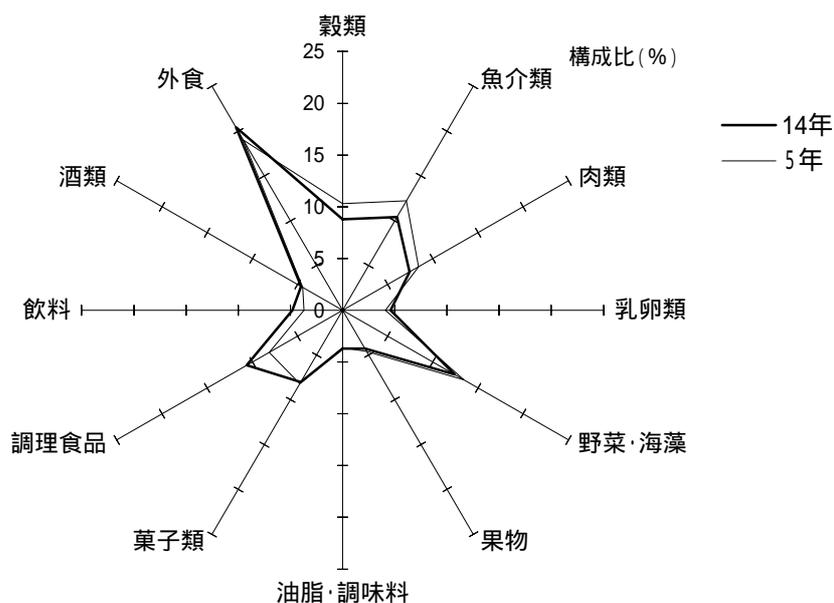
(注) 住居は持家の帰属家賃を除く住居。その他の消費支出については物価指数を算出してない。

〔全世帯〕平成14年の食料支出の変化(平成5年との比較)

食の中食化(調理食品の利用)や外食へのシフト

平成14年の食料支出は平成5年と比べて12.0%減少した。これを中分類項目で比較すると、家計支出の変化をみることができる。(図3)

図3 平成14年と平成5年の食料中分類構成比の比較、1世帯当たり(全世帯)



構成比が伸びたものは、調理食品 (2.5 ポイント プラス)
 外食 (1.4 同)
 飲料 (1.1 同)
 逆に縮小したものは、魚介類 (1.8 ポイント マイナス)
 穀類 (1.5 同)
 肉類 (1.0 同)
 野菜・海藻 (1.0 同) などとなった。

これは都民の食生活が、米や魚・肉などを料理する手間の一部を、調理食品(弁当・おにぎり・冷凍調理食品など)や外食に振り替えていることを示している。調理食品と飲料については、構成比が高まると同時に支出額も増え、家計の強い選好が感じられる。

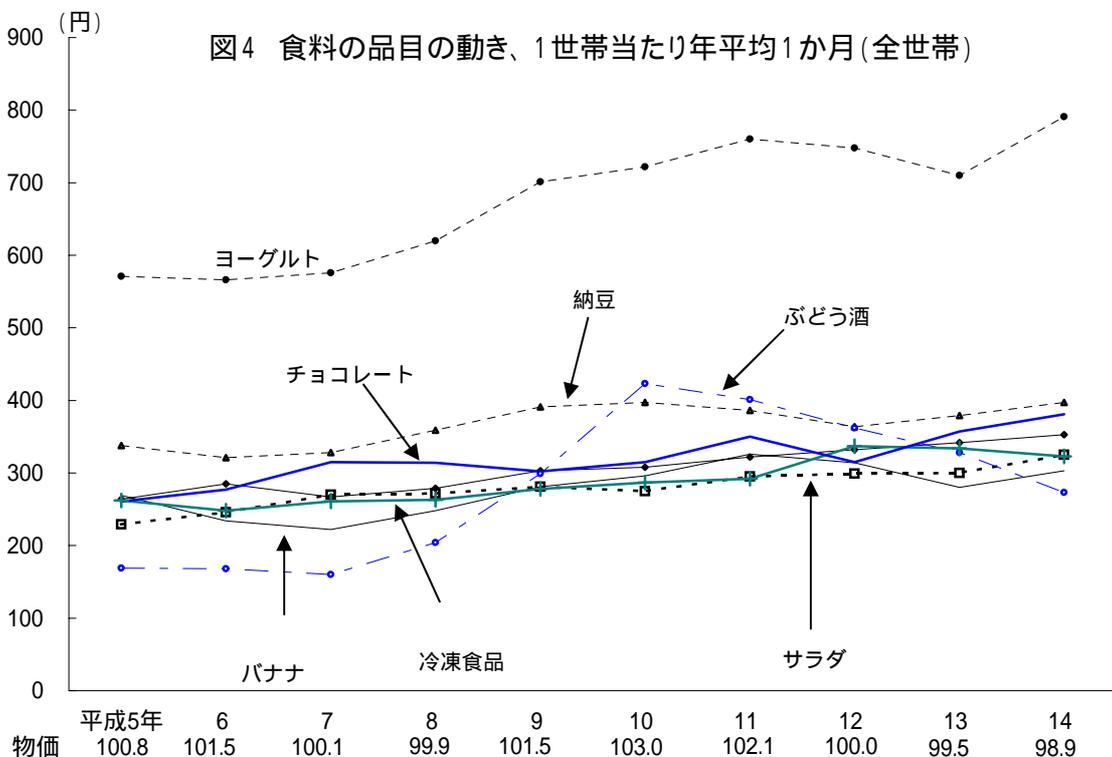
(全世帯)食料で支出増となった品目の動き

健康志向の傾向がうかがえ、ヨーグルト・納豆・酢などが伸びる

平成5年から平成14年の間、食料の多くの品目が支出減となったが、世帯が必要を認め、支出増とした品目もみられる。(図4)

平成14年に平成5年と比べて支出額が大きく増加した品目は、ヨーグルト・納豆・チョコレート・サラダなどであり、伸び率ではぶどう酒が1.6倍、ヨーグルトとサラダが1.4倍となった。酢や梅干なども伸び、健康志向の傾向がうかがえる。

詳しくは、28頁の<付表 食料品目別支出(平成5~14年)>を参照されたい。



(注) 外食を除く。14年に支出額が200円以上で、5年と比べ10%以上増加し、中分類で複数ある場合は増加率の高い品目を掲載した。物価は、東京都区部消費者物価の食料である。

平成14年の都民のくらしむき

1 全世帯

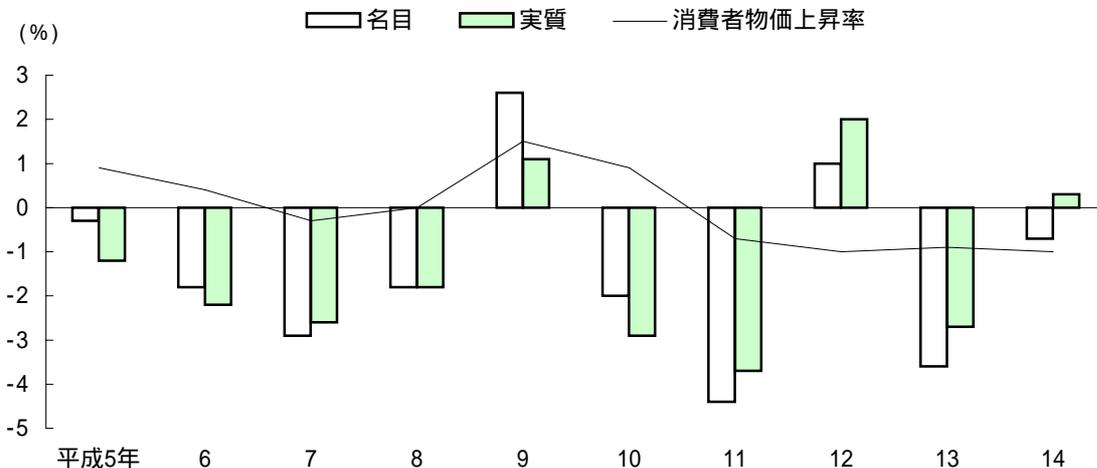
支出の動向

消費支出、実質0.3%の増加、2年ぶりに実質で増加

平成14年の全世帯（平均世帯人員3.11人、世帯主平均年齢54.9歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均330,451円で、前年に比べ名目0.7%減少した。物価変動を除いた世帯支出の実質的な動きをみると、消費者物価指数が1.0%下落したことから、実質0.3%の増加となり、2年ぶりに実質で増加へ転じた。（図5）

消費支出に土地家屋購入を加えた生計支出は、335,066円で、前年に比べ、名目4.6%の減少となった。

図5 消費支出の対前年増加率の推移(全世帯)



(注) 消費者物価上昇率は、東京都区部の持ち家の帰属家賃(持家世帯が家賃相当額を負担しているとしてみた金額)を除く総合。

平成14年の支出の特徴

食料は、対前年比で名目1.8%、実質2.4%増加

- ・発泡酒は名目20.1%、実質24.3%増加し、ビールも4年ぶりに名目で増加した。

交通・通信は、対前年比で名目3.5%、実質3.8%の増加

- ・携帯電話通信料は、名目31.5%、実質33.0%増加したのに対し、固定電話通信料は名目14.1%、実質13.2%減少した。

教育は、対前年比で名目7.3%減少、実質8.4%の減少

- ・補習教育（小・中・高の塾や予備校）が対前年比で名目・実質とも14%台の減少となり減少幅が比較的大きい。

教養娯楽は、対前年比で名目0.3%減少、実質1.8%増加

- ・テレビ、カメラなどの教養娯楽用耐久財が9年連続実質増加した。

その他の消費支出は、対前年比で名目1.6%減少（実質値なし）

- ・こづかいは6.7%減少し、9年連続の減少となった。

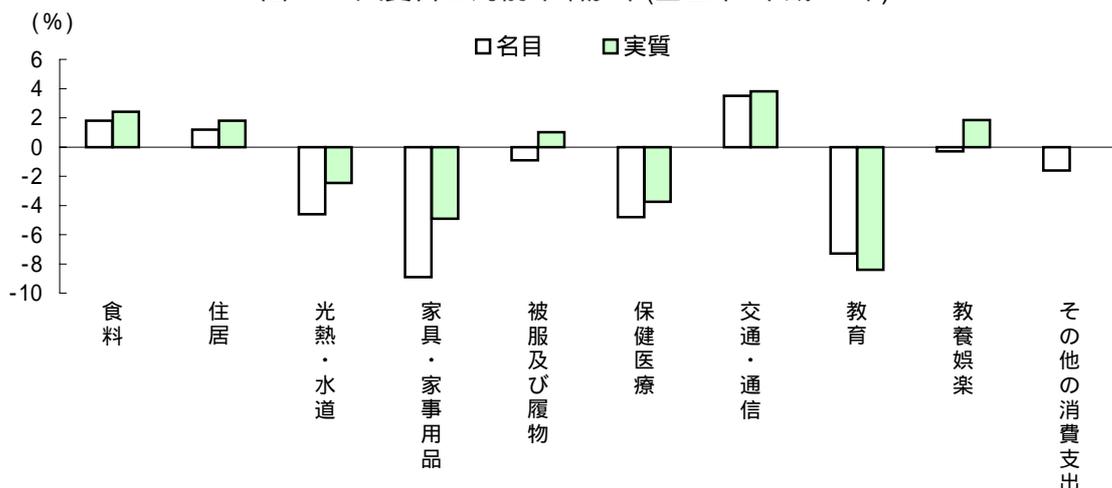
費目別の消費の動き

交通・通信などが実質増、教育、家具・家事用品などが実質減

消費支出の対前年比を10大費目別で見ると、実質増加したのは交通・通信(3.8%)、食料(2.4%)、住居(1.8%)、教養娯楽(1.8%)、被服及び履物(1.0%)の5費目となった。交通・通信では自動車等関係費、交通、通信の伸びが大きい。(図6、表1)

実質減少したのは教育(-8.4%)、家具・家事用品(-4.9%)、保健医療(-3.7%)、光熱・水道(-2.5%)の4費目となった。

図6 10大費目の対前年増加率(全世帯・平成14年)



寄与度は消費支出全体の実質0.3%増に対する費目の変化の貢献度をみるもので、増加に寄与したのは食料、交通・通信、教養娯楽の順となり、減少に寄与したのは教育、家具・家事用品、光熱・水道の順となった。(表1)

表1 中分類項目の増減(全世帯・平成14年)

主な中分類項目の実質増減は寄与度順である。

単位：%

費目	構成比	実質増加率への寄与度	主な中分類項目	
			実質増加	実質減少
消費支出	100.0	0.26		
食料	24.5	0.58	菓子類、野菜・海藻、酒類、飲料	
住居	9.7	0.17	設備修繕・維持、家賃地代	
光熱・水道	6.6	-0.17		ガス代、上下水道料
家具・家事用品	3.2	-0.18	寝具類、家事用消耗品	室内装備・装飾品、家庭用耐久財
被服及び履物	5.3	0.06	和服、被服関連サービス、生地・糸類	シャツ・セーター類、洋服
保健医療	3.8	-0.15	保健医療用品・器具	保健医療サービス、医薬品
交通・通信	10.3	0.38	自動車等関係費、交通、通信	
教育	5.0	-0.45	教科書・学習参考教材	授業料等、補習教育
教養娯楽	11.5	0.21	教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス	教養娯楽用品
その他の消費支出	20.0	-	諸雑費、交際費	こづかい

(注1) 消費支出の、実質増加率の寄与度は、実質増加率と同じ数値であり、各費目の寄与度の合計が実質増加率と一致する。

寄与度(%) = (内訳Aの比較時の値 - 内訳Aの基準時の値) ÷ 全体の基準時の値 × 100

(注2) その他の消費支出は、実質増加率を算出していないので、名目増加率でみている。

2 勤労者世帯

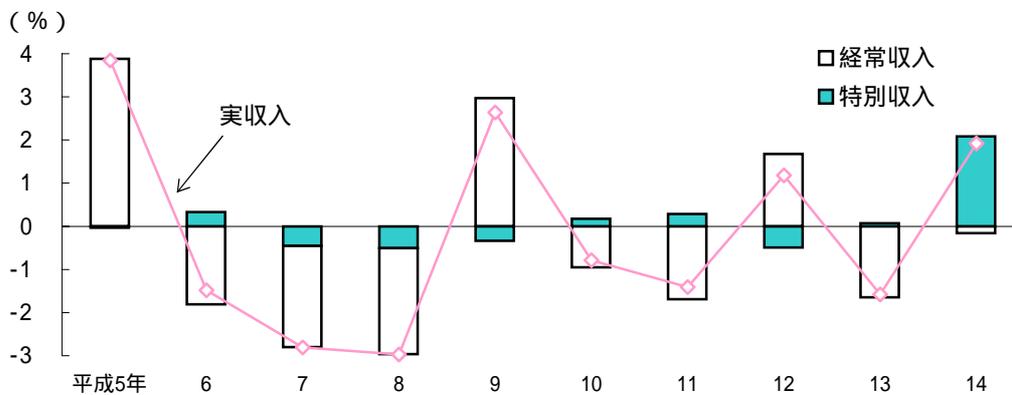
収入の動向 - 実収入 実質 1.9%の増加 -

平成14年の勤労者世帯（平均世帯人員3.40人、世帯主平均年齢46.5歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均633,711円で、前年に比べ名目0.9%、実質1.9%の増加となった。

実収入の内訳をみると、経常収入（勤め先収入など）が611,450円で、前年に比べ名目1.2%、実質0.2%減少したが、特別収入（退職金など）が22,262円で、例年に比べ大幅に増加したため、実収入が増加となった。（図7）

（注）特別収入は、平成12年9,019円、13年9,405円

図7 実収入の対前年実質増加率に対する項目別寄与度（勤労者世帯）



- 可処分所得 実質 2.6%の増加 -

実収入からその他の実支出（税、社会保険料等）を差し引いた可処分所得は530,416円で、前年に比べ名目1.6%、実質2.6%の増加となった。（図8）

その他の実支出は103,296円で、前年に比べ名目2.4%の減少となった。税・社会保険料等の負担率（実収入に占めるその他の実支出の割合）は16.3%で、前年の16.8%から0.5ポイント低下した。（表2）

図8 可処分所得の対前年増加率の推移（勤労者世帯）

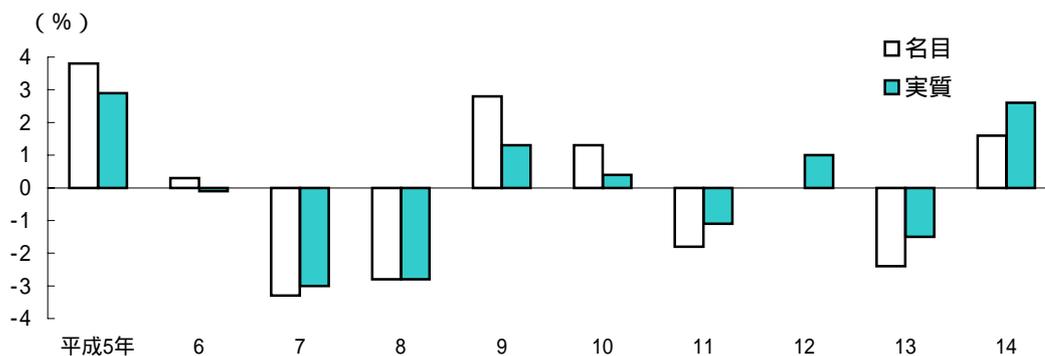


表2 実収入及びその他の実支出の対前年増加率の推移（勤労者世帯）

単位：％

年次	対前年名目増加率							実収入に占める割合
	実収入	その他の実支出	社会保険料	勤労所得税	個人住民税	他の税	可処分所得	
平成5年	4.8	9.5	3.4	13.5	12.5	3.8	17.9	
6	-1.1	-7.4	0.3	-12.5	-10.6	0.3	16.8	
7	-3.1	-2.0	7.1	-12.7	-1.8	-3.3	16.9	
8	-3.0	-3.6	-1.4	-2.7	-6.5	-11.2	16.8	
9	4.2	11.0	8.2	12.2	19.4	-0.3	17.9	
10	0.1	-5.3	3.0	-13.5	-9.3	-7.0	17.0	
11	-2.1	-3.4	0.8	-12.9	-2.2	2.1	16.8	
12	0.2	1.1	-1.7	5.4	-0.1	14.0	16.9	
13	-2.5	-2.8	0.1	-1.4	-6.5	18.9	16.8	
14	0.9	-2.4	-0.9	-6.3	-3.6	5.5	16.3	
平成14年 月平均額 (円)	633,711	103,296	50,808	26,931	18,772	6,340	530,416	-

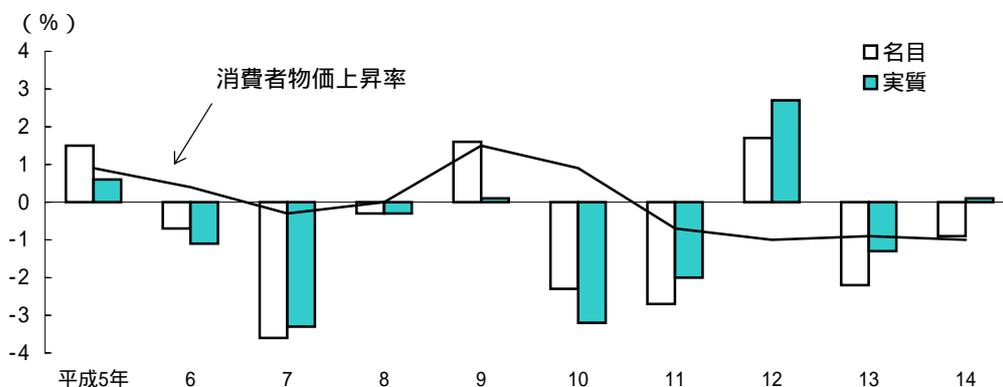
(注1) 平成5～7年の個人住民税と他の税は合計の数値である。

(注2) 実収入に占める割合(%) = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

支出の動向 - 消費支出 実質 0.1%の増加 -

消費支出は 361,608 円で、前年に比べ名目 0.9% 減少、実質 0.1% 増加した。(図9)

図9 消費支出の対前年増加率の推移（勤労者世帯）



- 平均消費性向は調査開始以来最低 -

平均消費性向(消費支出 ÷ 可処分所得 × 100)は、68.2%で前年から 1.6 ポイント低下し、5年連続 70%を下回り、調査開始以来最低となった。

黒字(可処分所得 - 消費支出)は 168,807 円で、前年に比べ名目 7.2%の増加となった。

黒字率(黒字 ÷ 可処分所得 × 100)は 31.8%となり、前年の 30.2%から 1.6 ポイント上昇し、調査開始以来最高となった。

黒字の主な内訳を可処分所得に占める割合で見ると、金融資産純増が 21.9%を占め、前年の 21.3%から 0.6 ポイント上昇した。また土地家屋借金純減が 8.2%となったことが注目される。デフレ状況下における土地家屋借入金の返済への動きが、この5年間強まっていることが見てとれる。(表3)

表3 平均消費性向及び黒字率等の推移（勤労者世帯）

単位：％

年次	平均消費性向	黒字率	可処分所得に対する割合					
			金融資産純増	預貯金純増	保険純増	有価証券純購入	土地家屋借金純減	土地家屋純増
平成5年	71.6	28.4	17.6	10.7	6.3	0.6	4.7	2.5
6	70.9	29.1	20.1	12.9	7.0	0.3	3.2	1.9
7	70.7	29.3	21.4	13.3	7.5	0.7	1.3	4.6
8	72.6	27.4	17.8	10.2	7.2	0.4	1.6	8.0
9	71.7	28.3	21.3	13.4	7.4	0.4	3.8	2.6
10	69.2	30.8	22.9	15.9	6.6	0.4	5.3	2.4
11	68.5	31.5	21.0	14.0	6.5	0.4	6.8	3.3
12	69.7	30.3	22.0	15.2	6.4	0.4	5.2	3.3
13	69.8	30.2	21.3	14.1	6.7	0.5	4.4	6.5
14	68.2	31.8	21.9	15.2	6.3	0.4	8.2	1.2

消費支出の実質増加率を費目別にみると、食料、交通・通信、教養娯楽、被服及び履物が増加となったが、教育、光熱・水道、住居、家具・家事用品が減少となっている。（表4）

エンゲル係数は22.7％で、前年の21.9％から0.8ポイント上昇した。

表4 消費支出の費目別実質増加率の推移（勤労者世帯）

単位：円、％

項目	平成12年	13	14	平成14年	
				実数	構成比
消費支出	2.7	-1.3	0.1	361,608	100.0
食料	0.6	-2.3	3.4	82,066	22.7
調理食品	7.8	2.8	1.6	8,789	2.4
外食	-0.9	-2.8	5.7	18,646	5.2
住居	-1.7	9.3	-0.9	36,974	10.2
家賃地代	-2.0	0.7	-1.5	28,351	7.8
設備修繕・維持	-0.8	50.2	0.6	8,623	2.4
光熱・水道	-1.6	3.2	-1.5	21,520	6.0
家具・家事用品	3.5	5.3	-0.3	11,594	3.2
被服及び履物	-4.1	-3.9	1.4	19,500	5.4
保健医療	5.5	-1.8	0.0	12,016	3.3
交通・通信	13.8	-2.5	3.1	40,584	11.2
自動車等関係費	28.5	-10.4	0.4	15,953	4.4
通信	10.6	16.5	2.5	12,382	3.4
教育	19.4	-4.5	-8.9	23,128	6.4
教養娯楽	0.9	0.9	3.1	41,134	11.4
教養娯楽用耐久財	4.6	13.1	22.1	4,328	1.2
その他の消費支出	-0.7	-6.2	-3.5	73,093	20.2
諸雑費	-7.8	6.8	0.4	20,018	5.5

（注1）その他の消費支出は名目増加率

（注2）教養娯楽用耐久財（テレビ、パソコンなど）の消費者物価上昇率（区部）は、平成13年は-22.9%、14年は-15.8%

3 無職世帯

収入の動向 - 実収入 実質 1.9%の増加 -

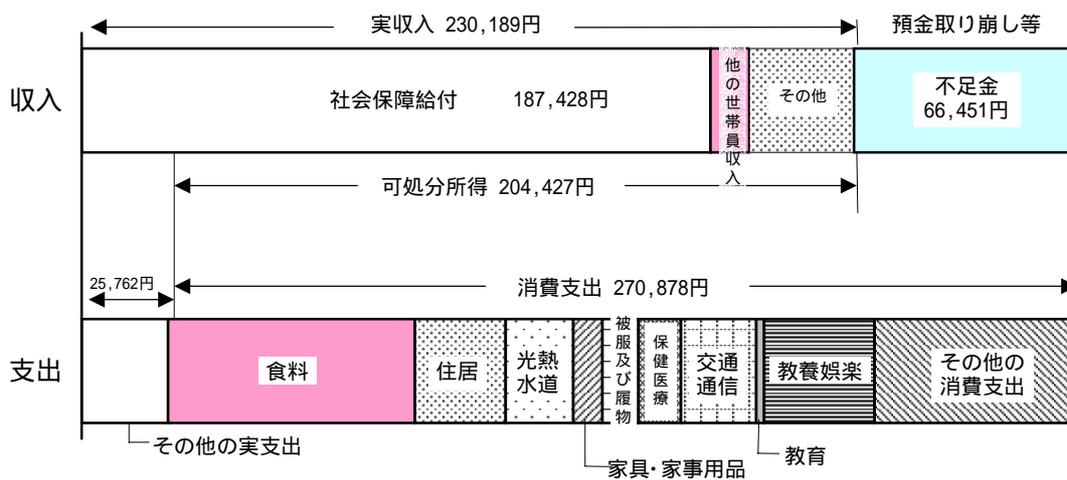
平成 14 年の無職世帯（世帯主が無職の世帯、平均世帯人員 2.44 人、世帯主平均年齢 70.6 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 230,189 円で、前年に比べ名目 0.9%、実質 1.9% の増加となった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 187,428 円で 81.4% を占め、次いで、他の世帯員収入が 11,618 円で 5.0% を占めている。（図 10）

可処分所得は 204,427 円で、前年に比べ名目 0.1%、実質 1.1% 増加した。

無職高齢者世帯の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 246,804 円で、前年に比べ名目 1.5%、実質 2.5% の増加となった。社会保障給付は 220,640 円で 89.4% を占めている。（表 5）

図 10 無職世帯の家計収支（平成 14 年）



支出の動向 - 消費支出の増加率 実質 0.0% -

消費支出は、270,878 円で、前年に比べ名目 1.0% 減少、実質 0.0% で変わらずとなった。

平均消費性向は 132.5% で、可処分所得の 204,427 円のみでは消費支出の 270,878 円をまかなえず 66,451 円の不足となっている。この不足額は預金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。（図 10）

無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は住居、被服及び履物、交通・通信、教育で勤労者世帯を下回っているが、食料、光熱・水道、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回っている。

特に、保健医療、交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回っている。
(表5)

無職高齢者世帯と無職世帯を比べると、無職高齢者世帯は、実収入と可処分所得で無職世帯より高くなっているが、消費支出は無職世帯より低く、この結果、平均消費性向も14.6ポイント低くなっている。

費目別にみると、無職高齢者世帯は、保健医療(無職世帯の1.2倍)、交際費(1.1倍)、家具・家事用品(1.1倍)で無職世帯より高くなっている。(表5)

表5 無職世帯と勤労者世帯の消費支出の比較(平成14年)

単位:円、%

項目	勤労者世帯		無職世帯		無職高齢者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
世帯人員(人)	3.40	-	2.44	-	2.09	-
世帯主平均年齢(歳)	46.5	-	70.6	-	74.6	-
実収入	633,711	100.0	230,189	100.0	246,804	100.0
社会保障給付	18,017	2.8	187,428	81.4	220,640	89.4
可処分所得	530,416	-	204,427	-	224,721	-
消費支出	361,608	100.0	270,878	100.0	265,028	100.0
食料	82,066	22.7	73,576	27.2	69,989	26.4
住居	36,974	10.2	27,070	10.0	27,333	10.3
光熱・水道	21,520	6.0	20,156	7.4	18,954	7.2
家具・家事用品	11,594	3.2	8,680	3.2	9,584	3.6
被服及び履物	19,500	5.4	10,729	4.0	10,365	3.9
保健医療	12,016	3.3	12,676	4.7	15,507	5.9
交通・通信	40,584	11.2	22,450	8.3	21,445	8.1
教育	23,128	6.4	2,322	0.9	79	0.0
教養娯楽	41,134	11.4	32,917	12.2	30,780	11.6
その他の消費支出	73,093	20.2	60,301	22.3	60,991	23.0
諸雑費	20,018	5.5	19,271	7.1	17,580	6.6
こづかい	26,452	7.3	10,922	4.0	10,023	3.8
交際費	23,345	6.5	29,698	11.0	32,858	12.4
仕送り金	3,279	0.9	410	0.2	529	0.2
平均消費性向	68.2	-	132.5	-	117.9	-

(注) 無職高齢者世帯とは、夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦のみの世帯又はこれに18歳未満の子が加わった世帯

都民のくらしむき

平成14年 東京都生計分析調査報告(速報)

平成15年5月発行

編集・発行 / 東京都総務局統計部経済統計課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 代表 03-5321-1111
内線 25661~4
ダイヤル 03-5388-2555

<http://www.metro.tokyo.jp/>